

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年2月6日
【中間会計期間】	第41期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
【会社名】	株式会社チャーム・ケア・コーポレーション
【英訳名】	CHARM CARE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 下村 隆彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	(06)6445-3389(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 前田 好彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	(06)6445-3389(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 前田 好彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 中間連結会計期間	第41期 中間連結会計期間	第40期
会計期間	自2023年7月1日 至2023年12月31日	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2023年7月1日 至2024年6月30日
売上高 (百万円)	18,587	20,051	47,829
経常利益 (百万円)	1,755	1,877	5,817
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,136	1,271	4,276
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,141	1,271	4,276
純資産額 (百万円)	15,571	19,008	18,706
総資産額 (百万円)	45,792	53,035	47,339
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.81	38.93	130.97
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	34.76	38.88	130.79
自己資本比率 (%)	33.9	35.8	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,067	2,000	10,534
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,571	6,353	1,668
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	553	3,005	3,039
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	6,862	7,296	12,640

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(介護事業)

当中間連結会計期間において、CMケア株式会社の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間(2024年7月1日~2024年12月31日)におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、欧米の高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞継続にともなう影響など海外景気の下振れや、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、今後も高齢者人口は増加していき、これにともない高齢者単独世帯も増加し、介護サービスに対する需要拡大が見込まれます。一方で、異業種からの新規参入により競争が激しさを増しています。加えて、介護職における雇用情勢につきましては、2024年12月の有効求人倍率は4.25倍(全国平均・常用(パート含む))と全職種平均の1.22倍を大きく上回り、介護職員の確保は引き続き課題となっているなど、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

そのような状況のなか、当社グループは、「高齢者生活サービスを中心として、お客様お一人おひとりの価値観を大切に、お客様にあった魅力的な生活を提案する」という企業理念を掲げ、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及びお客様にとって魅力的な介護サービスの提供を通じて競争優位性の確保に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、より良い人材の確保及び定着に向け、処遇改善を行うとともに、従業員それぞれがライフスタイルに応じて働けるよう働き方の選択肢を増やし、選択的週休3日制度の導入も開始いたしました。同時にホーム運営における人員配置の適正化やIT機器の導入等による業務効率化も継続的に進めております。今後とも当社グループは、お客様へより質の高いサービスが提供できるよう、従業員が働きやすい職場環境づくりに邁進してまいります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、介護事業におきまして、ご逝去等による退去者数が増加したものの、当社及び連結子会社ライクの既存ホームが高入居率を維持し順調に推移しました。当中間連結会計期間は、新規ホームの開設時期が集中したことによる一時的な開設コスト増や、M&Aにより取得した入居がまだ進んでいないホームの影響はあるものの想定内であり、将来の人材不足を見据えて前連結会計年度より開始したIT機器やAIを活用した業務効率化や人員配置最適化策がさらに進み、高い利益率水準を維持しております。

以上の要因により、介護事業は順調に推移しており、増収増益を継続しております。

なお、当中間連結会計期間におけるホームの運営状況につきましては、運営ホーム数の合計は104ホーム、居室数は7,086室(連結子会社である株式会社ライクの5ホーム(460室)、CMケア株式会社の2ホーム(130室)及び株式会社グッドパートナーズのホスピス型住宅1ホーム(42室)を含む)であります。当社ホームの入居状況につきましては、ホーム開設から2年を経過した既存ホームにおける平均入居率94.8%(前年同期95.4%)と高い入居率を維持しており、開設2年未満のホームの入居につきましても着実に進んでおります。

また、2021年11月に連結子会社化した株式会社ライクの既存ホームの平均入居率は99.5%(買収当初の2022年6月期中間会計期間の平均入居率は74.5%)となり、右肩上がりの上昇を続けております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は20,051百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は1,753百万円(同11.6%増)、経常利益は1,877百万円(同7.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,271百万円(同11.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 介護事業

介護事業の当中間連結会計期間の売上高は18,944百万円（前年同期比17.1%増）、セグメント利益は2,378百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

なお、ホームの新規開設の状況につきましては、建設コストの上昇や建設業界の労働者不足等による影響が見込まれますが、引き続き、介護ニーズの伸長が見込まれる首都圏及び近畿圏の都市部において、高級住宅地を中心に、アッパーミドル～富裕層をターゲットとした高価格帯ブランド「チャームプレミアグラン」、
「チャームプレミア」シリーズを開設するとともに、「チャーム」シリーズ、「チャームスイート」シリーズの開設も行い、バランスの取れた積極的な新規開設を進めております。また、有料老人ホームのM&A情報が当社に多く寄せられており、情報を精査しつつ、M&Aによるホーム数の拡大も図ってまいります。当中間連結会計期間におきましては、M&Aにより首都圏5ホーム、近畿圏2ホームの計7ホームが当社グループに加わりました。さらに、有料老人ホームの居抜き物件情報も寄せられており検討を進めております。

当連結会計年度における新規開設・取得の状況は以下のとおりです。

ホーム名	所在	居室数	開設・取得年月日
チャームスイート旗の台	東京都大田区	60室	2024年7月
チャームスイート宝塚小浜	兵庫県宝塚市	80室	2024年8月
チャームスイート苦楽園	兵庫県西宮市	72室	2024年9月
M&A取得ホーム チャームスイート久我山	東京都杉並区	66室	2024年9月
M&A取得ホーム チャームスイート豊洲	東京都江東区	96室	2024年9月
M&A取得ホーム チャームスイート夙川	兵庫県西宮市	73室	2024年9月
チャームスイート神戸垂水	兵庫県神戸市	95室	2024年10月
チャーム栗東	滋賀県栗東市	80室	2024年10月
M&A取得ホーム チャーム大森	東京都大田区	50室	2024年10月
M&A取得ホーム チャーム新川崎	神奈川県川崎市	80室	2024年10月
M&A取得ホーム チャームスイート北畠	大阪市阿倍野区	71室	2024年11月
M&A取得ホーム チャームスイート品川大井	東京都品川区	62室	2024年11月
チャームスイート西新宿	東京都新宿区	69室	2025年4月（予定）
合計13ホーム（首都圏7ホーム、近畿圏6ホーム）		954室	

b. 不動産事業

不動産事業におきましては、当連結会計年度は、第4四半期会計期間に1件の開発案件（「北烏山案件」）の売却を予定しております。その他、収益確保が確実な不動産案件につきましても、計画どおりに進めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は4百万円（前年同期は1,752百万円）、セグメント利益は64百万円の損失（前年同期は14百万円の利益）となりました。

c. その他事業

その他事業として、連結子会社である株式会社グッドパートナーズが行っている人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業がございます。当中間連会計期間におきましては、売上・利益ともに好調に推移しております。

また、株式会社グッドパートナーズにおいて2024年11月に当社グループ第1号のホスピス型住宅を以下のとおりオープンし、初月より入居が好調に進んでおります。

名称	所在	居室数	開設・取得年月日
アテニティ玉川学園	東京都町田市	42室	2024年11月

なお、株式会社グッドパートナーズは決算期変更により2024年5月1日から2024年12月31日までの8ヶ月決算となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,405百万円（前年同期比58.6%増）、セグメント利益は62百万円（前年同期比52.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,343百万円減少し、7,296百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、支出した資金は2,000百万円(前年同期は1,067百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,877百万円、減価償却費451百万円により資金を得た一方で、法人税等の支払額1,514百万円及び棚卸資産の増加額3,885百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、支出した資金は6,353百万円(前年同期は1,571百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,452百万円、無形固定資産の取得による支出115百万円及び投資有価証券の取得による支出2,056百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は3,005百万円(前年同期は553百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,693百万円及び長期借入れによる収入2,874百万円により資金を得た一方で、長期借入金の返済による支出526百万円、配当金の支払額979百万円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,800,000
計	84,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,712,000	32,712,000	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	32,712,000	32,712,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日	-	32,712,000	-	2,759	-	2,748

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エス・ティー・ケー	大阪府吹田市春日3丁目20-8	9,600,000	29.39
下村 隆彦	兵庫県宝塚市	5,302,300	16.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,594,900	11.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,230,100	6.83
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	924,100	2.83
JP JPMSE LUX RE BARCLAYS CAPITAL SECLTD EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 CHURCHILL PLACE LONDON-NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM E14 SHP (東京都千代田区丸の内1丁目4-5)	555,100	1.70
BBH FOR GRANDEUR PEAK INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 PICTORIA DRIVE,SUITE 450.CINCINNATI.OH.45246 U.S.A (東京都千代田区丸の内1丁目4-5)	395,300	1.21
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目4-5)	333,300	1.02
チャーム・ケア・コーポレーション従業員持株会	大阪市北区中之島3丁目6番32号 ダイビル本館21F	329,500	1.01
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM. (東京都千代田区丸の内1丁目4-5)	282,137	0.86
計	-	23,546,737	72.08

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3,594,900株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,230,100株

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,651,900	326,519	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 16,500	-	-
発行済株式総数	32,712,000	-	-
総株主の議決権	-	326,519	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が12株含まれております。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社チャーム・ ケア・コーポレーション	大阪市北区中之島三丁 目6番32号	43,600	-	43,600	0.13
計	-	43,600	-	43,600	0.13

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当中間連結会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼CEO	代表取締役会長兼社長	下村 隆彦	2024年10月1日
代表取締役社長兼COO 兼DX推進室長兼事業構想室長	取締役常務執行役員 兼DX推進室長兼事業構想室長	小梶 史朗	2024年10月1日

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,640	7,296
売掛金	3,284	3,578
販売用不動産	-	3,367
開発用不動産	1 2,361	1 2,879
金銭の信託	5,275	6,002
その他	860	1,093
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	24,415	24,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,515	1 11,245
土地	1 1,823	1 2,073
リース資産(純額)	166	403
建設仮勘定	2,728	4
その他(純額)	1,030	1,383
有形固定資産合計	12,264	15,110
無形固定資産		
のれん	2,588	2,498
その他	91	206
無形固定資産合計	2,680	2,704
投資その他の資産		
投資有価証券	10	2,066
差入保証金	5,639	6,185
繰延税金資産	1,768	1,768
その他	561	989
投資その他の資産合計	7,979	11,009
固定資産合計	22,924	28,824
資産合計	47,339	53,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	339	388
短期借入金	1 4,667	1 6,361
1年内返済予定の長期借入金	1 904	1 1,174
リース債務	69	124
未払法人税等	1,753	725
未払金	2,209	2,407
契約負債	11,644	13,300
賞与引当金	144	150
その他	307	345
流動負債合計	22,040	24,976
固定負債		
長期借入金	1 5,122	1 7,200
リース債務	113	316
退職給付に係る負債	742	814
資産除去債務	217	221
繰延税金負債	180	201
その他	215	295
固定負債合計	6,592	9,050
負債合計	28,632	34,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,759	2,759
資本剰余金	2,762	2,768
利益剰余金	13,205	13,492
自己株式	43	35
株主資本合計	18,684	18,985
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	11	11
その他の包括利益累計額合計	12	11
新株予約権	34	34
純資産合計	18,706	19,008
負債純資産合計	47,339	53,035

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	18,587	20,051
売上原価	15,569	16,555
売上総利益	3,017	3,496
販売費及び一般管理費	1,446	1,742
営業利益	1,570	1,753
営業外収益		
受取利息	2	2
補助金収入	176	108
その他	31	56
営業外収益合計	209	167
営業外費用		
支払利息	23	38
その他	2	4
営業外費用合計	25	43
経常利益	1,755	1,877
特別利益		
補助金収入	-	59
特別利益合計	-	59
特別損失		
固定資産圧縮損	-	59
特別損失合計	-	59
税金等調整前中間純利益	1,755	1,877
法人税等	618	605
中間純利益	1,136	1,271
親会社株主に帰属する中間純利益	1,136	1,271

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	1,136	1,271
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	5	0
その他の包括利益合計	5	0
中間包括利益	1,141	1,271
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,141	1,271

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,755	1,877
減価償却費	324	451
のれん償却額	107	108
賞与引当金の増減額(は減少)	3	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44	59
受取利息	2	2
補助金収入	176	108
支払利息	23	38
固定資産圧縮損	-	59
売上債権の増減額(は増加)	215	294
棚卸資産の増減額(は増加)	1,539	3,885
仕入債務の増減額(は減少)	26	49
未払金の増減額(は減少)	147	48
契約負債の増減額(は減少)	1,176	1,594
その他	107	472
小計	1,785	484
利息の受取額	1	0
利息の支払額	23	42
補助金の受取額	92	39
法人税等の支払額	1,166	1,514
法人税等の還付額	379	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,067	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	999	2,452
無形固定資産の取得による支出	284	115
投資有価証券の取得による支出	-	2,056
金銭の信託の増減額(は増加)	310	667
差入保証金の差入による支出	95	511
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 558
その他	117	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,571	6,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,625	1,693
長期借入れによる収入	190	2,874
長期借入金の返済による支出	497	526
リース債務の返済による支出	47	57
配当金の支払額	717	979
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	553	3,005
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49	5,348
現金及び現金同等物の期首残高	6,813	12,640
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 6,862	1 7,296

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得したCMケア株式会社及び重要性が増したチャームシニアリビング株式会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が4月30日であった、株式会社グッドパートナーズについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を6月30日に変更したことに伴い、当中間連結会計期間は2024年5月1日から12月31日までの8か月間を連結しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
開発用不動産	1,970百万円	1,970百万円
建物及び構築物	5,066	8,296
土地	513	523
計	7,549	10,790

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
短期借入金	3,512百万円	4,309百万円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	5,838	7,542
計	9,350	11,851

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
退職給付費用	8百万円	12百万円
賞与引当金繰入額	7	8
租税公課	367	493
支払手数料	356	422

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。
- 当中間連結会計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにCMケア株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	236百万円
固定資産	629
のれん	18
流動負債	76
固定負債	77
株式の取得価額	730
現金及び現金同等物	171
差引：取得のための支出	558

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	717	22.0	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

- 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	979	30.0	2024年6月30日	2024年9月27日	利益剰余金

- 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	介護事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,174	1,752	660	18,587	-	18,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	225	225	225	-
計	16,174	1,752	885	18,812	225	18,587
セグメント利益	2,012	14	40	2,068	497	1,570

(注) 1. セグメント利益の調整額 497百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	介護事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,944	4	1,102	20,051	-	20,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	302	302	302	-
計	18,944	4	1,405	20,353	302	20,051
セグメント利益 又は損失()	2,378	64	62	2,376	623	1,753

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 623百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式取得に伴いCMケア株式会社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「介護事業」セグメントで18百万円であります。

(企業結合等関係)

当社は、2024年6月28日開催の当社取締役会において、CMケア株式会社の発行済株式の全部を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年10月1日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	CMケア株式会社
事業の内容	有料老人ホームの運営管理等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社エヌアールイータービスは、東京都大田区及び神奈川県川崎市において2ホーム（居室数合計130室）の介護付有料老人ホーム（以下「対象ホーム」といいます）運営、居宅介護支援事業所及び看護小規模多機能型居宅支援事業所の運営にかかる事業（以下「対象事業」といいます）を行っております。対象ホームは、2ホームともに特定施設入居者生活介護の指定を受けた「介護付有料老人ホーム」であり、当社グループの首都圏における展開エリアである東京都及び神奈川県に所在しております。

当社グループが対象ホームを取得し、株式会社ライクにおいて実施してきた改善策（入居促進営業、人材採用、ホーム運営・管理等の強化）と同様の改善策を実施することにより、入居率改善、運営の効率化等が実現でき、当社グループの拡大・成長に寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

2024年10月1日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	730百万円
取得原価		730

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 37百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

18百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	介護事業	不動産事業	その他事業	
介護報酬	6,259	-	-	6,259
利用料	9,848	-	-	9,848
その他	-	1,750	660	2,411
顧客との契約から 生じる収益	16,108	1,750	660	18,519
その他の収益	66	1	-	67
外部顧客への売上高	16,174	1,752	660	18,587

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	介護事業	不動産事業	その他事業	
介護報酬	7,221	-	-	7,221
利用料	11,644	-	-	11,644
その他	-	-	1,102	1,102
顧客との契約から 生じる収益	18,865	-	1,102	19,968
その他の収益	78	4	-	82
外部顧客への売上高	18,944	4	1,102	20,051

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	34円81銭	38円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,136	1,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益(百万円)	1,136	1,271
普通株式の期中平均株式数(株)	32,642,615	32,662,026
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	34円76銭	38円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	50,684	41,689
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月6日

株式会社チャーム・ケア・コーポレーション
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 由香

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大川 泰広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チャーム・ケア・コーポレーションの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チャーム・ケア・コーポレーション及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。